

経営戦略

にかほ市
上水道事業会計

第 1 現在の事業状況

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

行政区域内人口	25,818 人	年間総配水量	4,452,720 m ³
給水区域内人口	23,189 人	年間総有収水量	3,231,070 m ³
給水人口	23,188 人	本支管延長	261,627m
普及率	99.9%	配水能力	22,780 m ³

(1) 現在の事業状況

平成 27 年度は、前年と比較し給水人口の減少等により、年間給水量は約 2.7%の減少となっています。

工場再編計画が一段落したことから、大幅な落ち込みはありませんが、人口の減少により、今後も継続的に推移するものと予想されます。

また、平成 29 年 4 月には、簡易水道が上水道へ統合となります。

(2) 現在の財政状況

平成 27 年度決算では、経常収益 551,569,558 円、経常費用は 467,341,460 円で、料金収入は、料金改定により対前年度比 11.6%増加しており、経常損益は 84,228,098 円の黒字となっています。

経常収支比率は 118.0%で、前年度より 11.0%増加しています。

第 2 経営の基本方針

にかほ市の水道事業は、近年の人口減少や節水型機器の定着化及び弱電部品関連企業の工場移転などにより、給水量の減少が続き平成 25 年度には赤字決算となっています。

これに伴い、平成 26 年 9 月に料金改定を行い、平成 26 年度以降は黒字を確保しているものの、今後、水源確保や配水管網の整備、老朽化した浄・配水池の整備をしていく必要があり、非常に厳しい経営状況が予想されます。

しかし、水道事業の使命は、市民生活を支えるライフラインの担い手として、安全な水を安定して供給することにあります。

厳しい経営状況下にあっても、今後これらの取り組みを着実に進め、水道サービスの持続性を確保していくために、経営基盤をさらに強化して参ります。

第3 計画期間

- (1) 平成28年度から平成37年度までの10年間
- (2) 策定後、計画の進捗状況を把握するため、3年から5年ごとの見直し（ローリング）を実施し、経営状況の把握と対応に遅れが出ないように努めます。

第4 投資・財政計画（別紙）

(1) 投資について

- ・建設投資の実施にあたっては、社会経済情勢の推移に伴うサービス需要の動向等を踏まえつつ、投資規模の適正化、整備進度の調整等に配慮し、過大投資ないしは過度の先行投資とならないよう進めて参ります。
- ・重要なライフラインである水道の安全性・安定性の向上のため、施設の適正な維持管理に努めるとともに、事故や災害にも強い信頼性の高い水道施設の整備を計画的に実施し、安定給水の確保を図ります。

【主な事業】

- ①公共下水道事業に伴う水道管移設事業
- ②石綿セメント管更新事業
- ③原水導管網整備事業
- ④圃場整備に伴う水道管移設事業
- ⑤老朽管更新事業

(2) 財源について

- ・水道管整備計画については、公共下水道工事との同時施行等により、事業費の削減を図ります。
- ・建設改良事業については、公営企業債の発行を予定していますが、事業規模が少額の場合には、自己資金を活用するなど将来負担の軽減に努めます。

第5 効率化・経営健全化の取組

(1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

- ・定員の削減、給与水準及び職員処遇については「にかほ市行政改革大綱」に基づき実施します。

(2) 広域化に関する事項

- ・近隣市と事務の共同作業等について実行可能か検討を行います。

(3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

- ・専門性の高い人材の確保という観点と、業務体制のスリム化を図るとともに、民間活力の導入を目指し、水道事業の業務の一部について平成20年から包括的な業務委託を実施していますが、今後更に民間活力の優位性を発揮する体制を

作り、行政サービスの向上に努めます。

(4) その他の経営基盤の強化に関する事項

①未収金の徴収対策

・水道料金の未納に対しては、電話や戸別訪問による納入催告を実施するなど、徴収率の一層の向上に努めます。

また、支払誓約書の徴取により、計画的な支払の実施と時効による債権消滅の防止を図って参ります。

②組織の活性化、人材育成

・水道協会や他機関主催の各種研修会に積極的に参加し、水道技術や広い視野に立った経営感覚のある人材の育成を進めます。

(5) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策

・現在のところ資金不足はない状況であり、今後も健全な経営に努めます。

(6) 資金管理・調達に関する事項

・公営企業債の発行で銀行等の民間資金を活用する場合は、起債償還利子軽減を図るため、利率の低廉なもので借入を行います。

・資金計画を策定し、一時借入金の必要が生じないよう経費の適正な執行管理に努めます。

(7) 情報公開に関する事項

・経営戦略の策定及び見直しについては、市民から水道事業を正しく理解していただくため市広報やホームページ等の活用により、周知を図ります。

(8) その他重点事項

①危機管理等の体制整備

・災害等発生時については、「にかほ市地域防災計画」に基づき、管路事故や設備事故等の水道施設への災害等に迅速に対応するために、体制を構築しており、更に各種の危機事象に的確に対処できるよう実行性の高い管理体制の構築と災害発生に備えた訓練を実施します。

第6 その他の事項

(1) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

・にかほ市の水道事業は、供給区域の市民にとって日常生活に直結しており、快適な日常生活と健康を守るために欠くことのできないものとなっています。

また、産業用水にも使用されており、地域経済の推進にも不可欠のものであり、

必要な施設・設備の更新など行いながら事業を継続して参ります。

(2) 公営企業として実施する必要性

- ・ 公営企業として実施することとされる根拠として、上水道事業は「地方公営企業法第2条第1項第1号」に規定されています。

本市では、水道事業が市民生活の向上に必要な事業であることから、公営企業として実施します。

投資・財政計画

水道事業		26年度	27年度	28年度	(単位:千円, %)									
区 分		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	436,781	482,807	467,273	496,320	486,747	477,364	468,170	459,160	450,329	441,676	433,195	424,884	
	(1) 料金収入	403,837	450,818	436,417	478,675	469,102	459,719	450,525	441,515	432,684	424,031	415,550	407,239	
	(2) 受託工事収益 (B)		23											
	(3) その他	32,944	31,966	30,856	17,645	17,645	17,645	17,645	17,645	17,645	17,645	17,645	17,645	
	2. 営業外収益	64,976	68,763	63,451	135,942	133,285	133,156	132,326	129,629	126,186	122,904	119,076	116,218	
	(1) 補助金	3,238	3,240	2,993	6,378	6,077	5,720	5,366	5,034	4,699	4,371	4,067	3,765	
	他会計補助金	3,238	3,240	2,993	6,378	6,077	5,720	5,366	5,034	4,699	4,371	4,067	3,765	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	61,668	65,323	60,428	129,349	127,169	127,402	126,930	124,565	121,457	118,503	114,979	112,423	
	(3) その他	70	200	30	215	39	34	30	30	30	30	30	30	
収入計 (C)	501,757	551,570	530,724	632,262	620,032	610,520	600,496	588,789	576,515	564,580	552,271	541,102		
収 支 的 支 出	1. 営業費用	433,657	434,047	444,411	522,257	518,298	515,400	512,708	506,496	502,502	487,767	481,841	479,006	
	(1) 職員給与	71,600	70,843	70,667	63,412	64,700	64,700	64,700	64,700	64,700	64,700	64,700	64,700	
	基本給	32,694	32,085	31,722	32,159	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800	
	退職給付													
	その他	38,906	38,758	38,945	31,253	31,900	31,900	31,900	31,900	31,900	31,900	31,900	31,900	
	(2) 経費	145,577	149,948	153,651	166,974	163,357	161,017	165,137	165,977	167,717	160,627	162,997	165,577	
	動力費	31,380	30,169	32,589	36,255	36,255	36,255	36,255	36,255	36,255	36,255	36,255	36,255	
	修繕費	13,386	9,155	20,371	16,689	16,511	16,311	16,511	16,311	16,411	16,411	16,411	16,511	
	材料費	269	134	1,518	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	
	その他	100,542	110,490	99,173	112,868	109,429	107,289	111,209	112,249	113,889	106,799	109,169	111,649	
(3) 減価償却費	216,480	213,256	220,093	291,871	290,241	289,683	282,871	275,819	270,085	262,440	254,144	248,729		
2. 営業外費用	35,349	33,295	31,877	37,060	34,382	32,231	30,564	28,993	27,456	25,956	24,560	23,168		
(1) 支払利息	35,349	33,295	31,877	37,060	34,382	32,231	30,564	28,993	27,456	25,956	24,560	23,168		
(2) その他														
支出計 (D)	469,006	467,342	476,288	559,317	552,680	547,631	543,272	535,489	529,958	513,723	506,401	502,174		
経常損益 (C)-(D) (E)	32,751	84,228	54,436	72,945	67,352	62,889	57,224	53,300	46,557	50,857	45,870	38,928		
特別利益 (F)	1	42												
特別損失 (G)	4,469	787	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250		
特別損益 (F)-(G) (H)	-4,468	-745	-250	-250	-250	-250	-250	-250	-250	-250	-250	-250		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) (I)	28,283	83,483	54,186	72,695	67,102	62,639	56,974	53,050	46,307	50,607	45,620	38,678		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (J)	373,439	437,559	398,040	474,200	465,020	457,890	450,370	441,590	432,390	423,430	414,200	405,830		
流動資産	86,935	70,427	79,610	94,840	93,000	91,580	90,070	88,320	86,480	84,690	82,840	81,170		
流動負債	200,651	166,981	190,520	223,730	221,070	219,050	217,310	214,200	211,980	205,490	202,560	200,870		
うち建設改良費	85,880	94,047	112,816	112,293	101,168	98,046	102,439	122,653	124,133	125,196	128,807	128,807		
うち一時借入金														
うち未払金	80,132	52,956	57,160	67,120	66,320	65,720	65,190	64,260	63,590	61,650	60,770	60,260		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	436,781	482,784	467,273	496,320	486,747	477,364	468,170	459,160	450,329	441,676	433,195	424,884		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画

水道事業 区 分		(単位:千円)												
		26年度 前々年度 (決算)	27年度 前年度 (決算)	28年度 本年度 決算見込	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
資本的収入	1. 企業債	37,100	65,700	66,000	150,000	53,000	53,000	53,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金	5,818	5,937	7,187	20,310	20,827	21,403	19,534	21,272	30,288	29,162	28,718	28,995	
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金													
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	45,122	27,446	24,648	16,573	127,552	72,413							
	9. その他				40,000	5,000	5,000							
計 (A)	88,040	99,083	97,835	226,883	206,379	151,816	72,534	71,272	80,288	79,162	78,718	78,995		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
純計 (A)-(B) (C)	88,040	99,083	97,835	226,883	206,379	151,816	72,534	71,272	80,288	79,162	78,718	78,995		
資本的支出	1. 建設改良費	108,151	166,834	317,019	321,869	327,872	218,612	78,887	77,067	82,070	76,684	74,370	76,312	
	うち職員給与費	4,788	4,717	4,960	5,149	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
	2. 企業債償還金	80,098	85,880	94,047	112,816	112,293	101,168	98,046	102,439	122,653	124,133	125,196	128,807	
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他			50,000											
計 (D)	188,249	252,714	461,066	434,685	440,165	319,780	176,933	179,506	204,723	200,817	199,566	205,119		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	100,209	153,631	363,231	207,802	233,786	167,964	104,399	108,234	124,435	121,655	120,848	126,124		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	96,093	144,001	342,355	185,829	219,724	158,038	99,340	103,358	119,376	116,779	115,974	121,248	
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	4,116	9,630	20,876	21,973	14,062	9,926	5,059	4,876	5,059	4,876	4,874	4,876	
計 (F)	100,209	153,631	363,231	207,802	233,786	167,964	104,399	108,234	124,435	121,655	120,848	126,124		
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	1,612,353	1,592,172	2,677,998	2,715,182	2,655,889	2,607,721	2,562,675	2,510,236	2,437,583	2,363,450	2,288,254	2,209,447		

○他会計繰入金 区 分		(単位:千円)												
		26年度 前々年度 (決算)	27年度 前年度 (決算)	28年度 本年度 決算見込	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
収益的収支分		3,238	3,240	2,993	6,378	6,077	5,720	5,366	5,034	4,699	4,371	4,067	3,765	
うち基準内繰入金		1,641	1,690	1,495	5,267	5,016	4,711	4,409	4,131	3,851	3,579	3,332	3,089	
うち基準外繰入金		1,597	1,550	1,498	1,111	1,061	1,009	957	903	848	792	735	676	
資本的収支分		5,818	5,937	7,187	20,310	20,827	21,403	19,534	21,272	30,288	29,162	28,718	28,995	
うち基準内繰入金		3,534	3,605	4,242	17,880	18,346	18,871	16,949	18,633	27,594	26,412	25,911	26,130	
うち基準外繰入金		2,284	2,332	2,945	2,430	2,481	2,532	2,585	2,639	2,694	2,750	2,807	2,865	
合 計		9,056	9,177	10,180	26,688	26,904	27,123	24,900	26,306	34,987	33,533	32,785	32,760	

投資・財政計画(説明)

投資についての説明

【施設・設備に関する投資についての目標】

・平成32年度までに石綿セメント管の更新を完了する

【各年度の事業費の内訳】

	老朽管更新	配水管布設替	施設増補改良	その他	合計
28年	53,800	112,150	127,180	11,860	304,990
29年	53,800	30,601	198,028	22,200	304,629
30年	53,800	236,585		26,000	316,385
31年	53,800	124,586		26,000	204,386
32年	53,800			11,000	64,800
33年	53,800			11,000	64,800
34年	53,800			11,000	64,800
35年	53,800			11,000	64,800
36年	53,800			11,000	64,800
37年	53,800			11,000	64,800

※設計委託費等を含めて算出

財源についての説明

【各年度の財源の内訳】

	事業費	企業債	負担金等	一般財源
28年	304,990	66,000	23,568	215,422
29年	304,629	150,000	16,573	138,056
30年	316,385	53,000	127,552	135,833
31年	204,386	53,000	72,413	78,973
32年	64,800	53,000		11,800
33年	64,800	50,000		14,800
34年	64,800	50,000		14,800
35年	64,800	50,000		14,800
36年	64,800	50,000		14,800
37年	64,800	50,000		14,800